

IR Report

第36期株主通信 (2015年1月1日~2015年12月31日)



厳しい局面を打破し 国際総合フレイトフォワードナーへの変革を加速

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは中期経営計画（2014年度～2016年度）の遂行に一丸となって取り組み、グループ総合力を駆使して国際総合フレイトフォワードナーへの変革を加速させております。以下、2015年度の成果や今後の展望について、ご説明いたします。

大幅な増収増益を達成も、 市場は厳しさを増す

——2015年度の市場動向

年度の前半は企業業績の向上と個人消費の回復等により順調に推移しましたが、後半は一変、中国経済の失速をはじめとする世界的な景気の停滞によって極めて先行き不透明な状況に陥りました。わが国の貿易実績も、当社グループの主力エリアである中国、アジア向けの輸出量は前年比マイナスで推移し、当社業績への影響も少なからず現れており、今なお予断を許さない厳しい環境が続いております。

——連結業績は過去最高益を達成

このように厳しい環境下にあっても、当社グループは国際総合フレイトフォワードナーへの変革を目指し、諸施策の実行に尽力しました。内外トランスライン単体においては、主軸商品である輸出混載輸送売上が前年比微増となったことに加え、輸出フルコンテナ輸送の売上増や航空輸送などの伸びにより、売上高は7.4%増になりました。ただ、売上単価の低下や仕入コストの上昇によって売上総利益は前年比0.4%増にとどまりました。一方、グループ会社は好調で、ユーシーアイエアフレイトジャパン社を筆頭にした国内子会社の躍進並びに海外現地法人の堅調な業績によって、前年を大きく上回る売上と利益を達成しました。

これにより、当連結会計年度の売上高は226億57百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は15億78百万円（同37.8%増）、経常利益は15億68百万円（同29.9%増）、当期純利益は10億5百万円（同365.1%増）と大幅な増収増益になりました。



代表取締役社長

常多 晃

海外展開の促進とグローバル人材の育成に注力

——韓国・中国に海外拠点を新設

市場環境が悪化する中、過去最高益を出すことができた大きな要因の一つに、積極的な海外展開が挙げられます。海外現地法人の拡充と海外代理店ネットワークの連携強化が、この好業績に大きく貢献しており、今後も当社グループが有する総合力を発揮して、より安全、確実、スピーディーな国際物流サービスの提供に力を注いでまいります。

それを代表する取組みが、韓国と中国ですでに始まっています。まず韓国では、北東アジアのハブ港で世界有数のコンテナ扱い量を誇る釜山新港と隣接するエリアに物流倉庫を建設中であり、この倉庫は約5,300坪の一般倉庫のほか、15～25℃の範囲で設定可能な低温倉庫、化学品や危険物などの保管・取扱いができる危険物倉庫を備え、当社グループの輸入混載輸送の拠点として、さまざまな貨物の保管はもちろん、タグ付けなどの流通加工にも対応するマルチサービスを提供できる多機能倉庫となっております。倉庫は2016年9月に竣工、10月から事業を開始する予定となっております。

また、上海をはじめ5拠点を有する中国では、広東省の深圳に新会社を設立し、当該エリアで初めての日系物流会社として2016年1月から事業を開始しております。生産拠点としての中国にやや陰りが生じてきた中、新たな生産拠点に成長してきたASEAN諸国と中国との接点になる華南エリアの物流機能の強化をめざし、香港現地法人と連携して営業力を高めてまいります。

——中期経営計画の進捗状況

2016年度は中期経営計画の最終年度となります。目標とする経営指標として売上高230億円、営業利益7%以上、ROE（自己資本利益率）12%以上を掲げていますが、すでにクリアした指標もあり、目標の全てを達成できる見通しであります。

今後力を注ぐ海外戦略に関しては、フィリピンやタイ、ミャンマーといったASEAN諸国をはじめとする新興国に対する積極的な投資を行い、さらなる成長機会を追求します。また、事業領域については、従来のノンアセット型ビジネスから一歩進んで、倉庫ビジネスをはじめとするアセット型ビジネスへの参入を図ります。

さらにもう一つ、力を入れたいのが人材育成であり、特に世界市場で活躍できるグローバル人材の育成が急務と考えております。現在、階層別に策定した実務教育を実施することで、日常業務における専門知識とスキルの向上を図り、全社的な質の向上を目指しております。また、海外現地法人においては、ナショナルスタッフの育成と経営層への登用を図り、一層の現地化を推進いたします。

グループの総合力を駆使して難局に挑む

——次期の市場について

貿易を取り巻く環境は、中国やアジアの景気減速によって低迷が続き、たいへん厳しい状況が続くことは避けられません。その中で成長を遂げるには、グループ13社の総合力を駆使して、基軸としてきた混載輸送の競争力を維持しながらフルコンテナ輸送にも注力し、さらに航空輸送、倉庫事業、通関業などの新規事業領域での成長を図り、名実ともに国際総合フレイトフォワーダーへ向かって着実に変革する必要があります。

——次期の見通し

内外トランスライン単体においては主力の輸出混載輸送の売上高が引き続き微増で推移、輸入も前期並みの増加を見込んでおり、売上高3.4%増、営業利益3.8%増を計画しています。国内子会社についても、ユーシーアイエアフレイトジャパン社の航空輸送やフライングフィッシュ社の複合一貫輸送を中心とした事業は引き続き堅調に推移し、収益に貢献するものと見込まれます。

一方、海外では、1月から深圳の新会社が事業を開始し、既存の海外グループ会社もそれぞれの戦略に基づき増収増益を目指します。韓国の倉庫事業が本格的に収益に貢献できるのは2017年度以降になりますが、2016年度をその基礎固めの年と位置付け、グループ全社をあげて支援してまいります。

以上により、2016年度の当社グループの連結業績は、売上高238億円（前年同期比5.0%増）、営業利益16億60百万円（同5.2%増）、経常利益16億80百万円（同7.1%増）、当期純利益は11億10百万円（同10.3%増）を見込んでおります。

——株主還元について

確実な経営を通して、安定的な配当をお届けしたいと考えています。有望な海外案件への投資も積極的に行うことで、中長期的な利益を重視しながら、国際総合フレイトフォワーダーへ向けた業容拡大を図り、収益確保に注力した上で、配当性向30%を目標とし株主様への還元に努めます。

——株主の皆様へ

2016年の経済環境は決して楽観視できる状況ではありません。そのことをチャンスととらえるか、じっと我慢しようとするかで、現下の経営計画は全く違ってきます。急速な円高が進行している現在、2016年度の連結売上高が前年比5%増を達成することは至難の業です。しかし、それを実現しなければ株主の皆様への期待に応えられません。混載輸送業から国際総合フレイトフォワーダーへの果敢な変革が、当社グループの潜在的な可能性を引き出し、厳しい環境下でも大きなチャンスをつかむ原動力になると考え、引き続き目標に向かってグループ全社をあげて努力してまいります。

今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



貨物保険とは

貨物の輸送はさまざまなリスクが伴います。それによって発生した損害をカバーするのが貨物保険。お客様の事業の安全性を確保するためには不可欠なシステムです。万が一のトラブルに備える貨物保険についてお話しします。



日本では年間百兆円を超えるさまざまな貨物が、船や飛行機によって輸出入されています。貨物の輸送には、船舶の沈没や衝突、飛行機の墜落など多様なリスクが伴います。このようなリスクによる損害をカバーし、貿易や物流事業の安全と安定に貢献する保険が貨物保険です。

貨物保険は3つに分類されます。国際間を輸送される貨物を対象とする外航貨物海上保険、日本国内を船舶輸送される貨物を対象とする内航貨物海上保険、日本国内を陸上・航空輸送される貨物を対象とする運送保険です。貨物の輸送中に生じた損害に対する十分な補償を得るには、荷主であるお客様のご負担で貨物保険に加入していただく必要があります。

2013年6月には、インド洋を航海中のコンテナ専用船が沈没。積載されていた約4,300個のコンテナが全て失われるという大海難が発生しました。このような場合でも、外航貨物海上保険に加入していると、安心です。内外トランスラインに届く貨物の事故

通知は、全取扱量に対しては稀少ですが、ほぼ全件がお客様の手配した外航貨物海上保険によって損害を補填されています。

外航貨物海上保険には、貨物の数量や保険金額などが未詳の場合に締結する予定保険、長期にわたり継続的に積み出しされる貨物に対する包括予定保険などもあり、お客様の手続きが煩雑になるケースも散見されます。そのため、当社は業界の先陣を切って、保険に関わる業務をトータルに代行するサービスに着手。2001年から海損の専門家を中心としたクレーム対応チームを常設し、お客様満足度の向上を図ってきました。

また、保険料相当額はほかの費用などと併せて請求するので、お客様の出金手続きの簡素化につながります。これは「私たちは国際貨物輸送事業において、相互扶助の精神とお客様第一主義を貫き、より質の高いサービスを提供し、安全、確実な輸送を世界に提供してゆきます」という企業理念の具現化したものといえるでしょう。

フルコンテナ輸送による 輸入業務で売上拡大

2013年に内外トランスライングループの一員になったフライングフィッシュ株式会社。“フルコンテナによる輸入が得意で顧客の多くは大手企業”といった特性を活かしてグループのシナジー効果を引き出すことが期待されています。社長の小嶋佳宏に、事業の状況と今後の展望について聞きました。



フライングフィッシュ株式会社
代表取締役社長 小嶋佳宏

生産性を高める環境が整い、攻めの姿勢で事業を展開

フライングフィッシュ株式会社は、2013年2月に内外トランスラインの100%出資で設立しました。東京の日本橋に本社を置き、約40名の社員が仕事に励んでいます。

「当社は前身となる会社から国際輸送事業を継承しました。そのため、内外トランスラインとは得意とする分野が大きく異なります。内外トランスラインは混載による輸出が業務の主体ですが、当社はフルコンテナによる輸入が売上の9割近くを占め、顧客は大手企業が中心。有名なハンバーガーチェーンで使うチキンをタイから輸入するなど、食品関係の取扱いに長けたフォワーダーと評されます。2015年12月に第3期が終了し、売上高は約25億円で、第1期から連続しての増収増益となりました。営業利益ベースでは若干苦戦している部分もありますが、今後の売上げ拡大に伴って払拭されると考えています」

小嶋は社長就任以来、利益の拡大を目指して社員一人当たりの生産性の向上に取り組んできました。その柱となるのが、職場の環境整備、仕入先となる協力会社の集約、一部の業務のアウトソーシングやIT化による業務効率の改善の3つです。

「中でも職場環境整備には力を入れました。まず、チームによる業務対応を促進し、担当スタッフが不在でも顧客からの問い合わせをフォローアップできる体制を構築。社内の偏った業務配分を改善し、働きやすい風土づくりに努めました。さらに、就業規則の全面的な見直しを図り、社員からは「仕事はもちろん、芝居やコンサートの開演に間に合うようになり、アフターファイブの過ごし方が充実した」と好評です。このようにワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を促進することで、高いモチベーションを持って業務に取り組める環境づくりを目指しました。第3期が終わって生産性を向上させる条件は揃ったと自負しています。第4期からは『攻め』に軸足を移し、売上・利益のより一層の伸長を目指します」



フライングフィッシュ
株式会社 本社



顧客を掘り起こし、取引先の拡充を目指す

本格的な攻めに入る今期の最大のミッションとして、顧客の開拓が挙げられます。

「そのための取組みの一つが、既存顧客の現状を確認し、需要ニーズをつかむことです。過去に取引実績のあった顧客情報はすべてデータ化されているので、それを活用して顧客のドアを再ノックし、『内外トランスラインのグループ会社になりました。財務面も強化されました』とアピールします。営業活動で最も難しいミッションは、『0』を『1』にすること。引き継いだ顧客データを活用すれば、その難題をクリアする可能性が高まり、以降のスピーディーな事業展開につながるでしょう。今期の第2四半期までには、疎遠になっている数百社を攻める計画です。

もう一つは、海外代理店とのネットワーク強化。以前に付き合いのあった代理店から『内外トランスラインのグループに入ったことを歓迎する。またWin-Winの関係で仕事をしよう』といった声が多数寄せられています。こうしたネットワークからも貴重な顧客情報が集まり、大手企業との営業ルートが開けることもあるのです」

内外トランスラインとは異なる物流領域で活動してきた実績を活かし、大きなシナジー効果を生み出すことが期待されるフライングフィッシュ。これからの展望を聞きました。

「ノンアセットの利点を最大限に生かし、顧客の千差万別のニーズに応えられるオーダーメイドの輸送プランを提案して機会誘致を推進します。当社に任せてもらえれば、さまざまな物資の輸送がワンストップで完結し、業務効率の飛躍的な向上に直結する——それが『国際総合フレイトフォワード』の一員としての腕の見せどころです。その鍵を握るのは、ソフトの充実。日々の電話対応でも顧客の心をつかめるよう、全員営業の心構えで業務に取り組んでいます。私も社員とのコミュニケーションを重視し、あいさつや声かけを率先して行うことで、社員の体調やメンタル状況にも心を配っています。社員に夢を発信し続ける『夢先案内人』のようなトップを目標に、数字意識を大切に日々前進の気概を持って経営に取り組む所存です」

地中海有数の貿易拠点、ジェノヴァ港

フライングフィッシュのヨーロッパ事務所は、イタリア北西部に位置するジェノヴァの10月12日通りにあります。通りの名はジェノヴァ生まれのコロンブスがアメリカ大陸に到達した日が由来です。ジェノヴァは金融業の中心として長い歴史を持ち、ヨーロッパ最大級の旧市街はユネスコの世界遺産に登録されています。金融業の中心として栄えた影響からか、保守的で誇り高い気質を持った人が多く、陽気でオープンなイタリア人のイメージとは一線を画しています。



■当期の業績

売上高

(単位:百万円)



22,657百万円
(前期比12.8%増)



国内売上高は、単体輸出フルコンテナ売上高の伸張、輸出航空輸送売上上の大幅な増加などにより、前期比7.4%増となりました。海外売上高も、アジア地域を中心としておおむね順調に推移し、同26.0%増となりました。

当期純利益

(単位:百万円)



1,005百万円
(前期比365.1%増)



前連結会計年度において特別損失に計上したインド現地法人にかかるのれん償却額等の影響が無くなり、大きく利益を回復し、過去最高益となりました。

1株当たり配当金

(単位:円)



40.0円
(前期比7.0円増)

業績の推移並びに財務状況などを総合的に勘案しつつ、安定的な配当の継続実施を将来にわたり堅持する方針のもと、当期は年間配当金40.0円としました。前期比7.0円の増配です。

(注) 当社は、2015年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、2015年度の期末配当は株式分割後の金額となっております。

キャッシュ・フロー指標 (単位：百万円)	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
営業活動による キャッシュ・フロー	668	432	963	1,053
投資活動による キャッシュ・フロー	△671	△499	160	160
財務活動による キャッシュ・フロー	△263	52	△415	△1,068
現金及び現金同等物の 期末残高	3,459	3,752	4,714	4,693

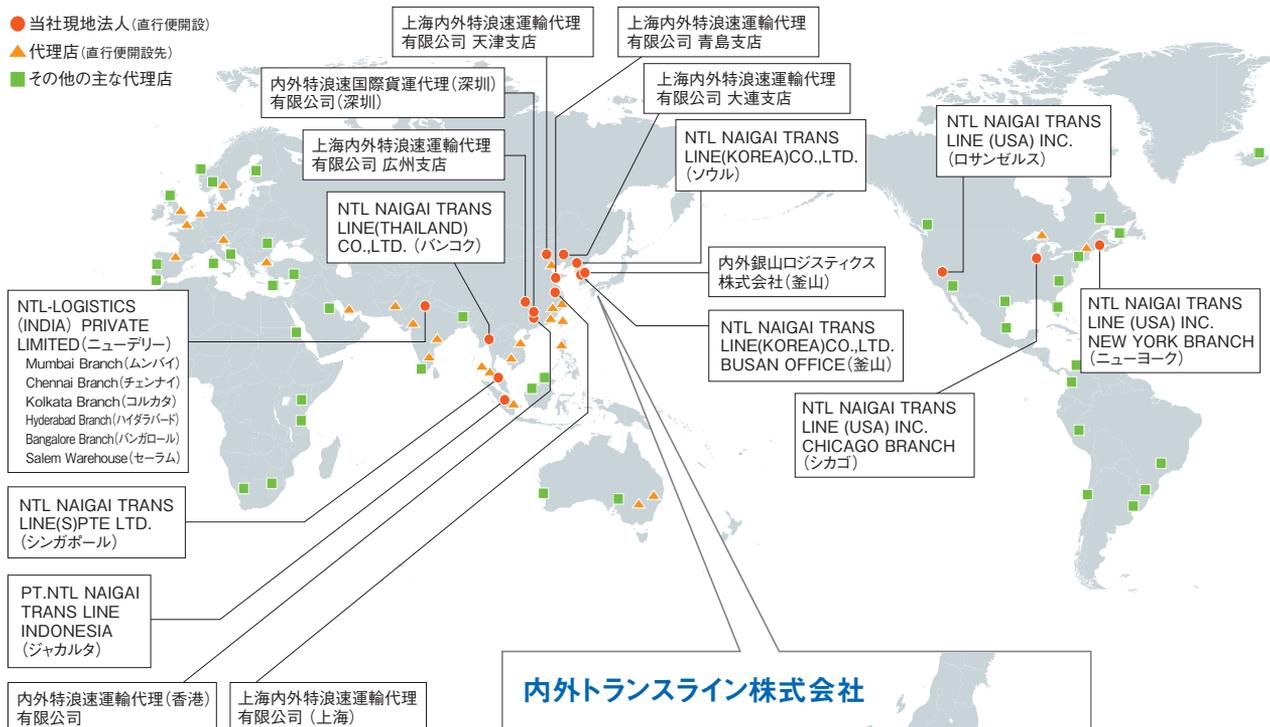
資産関連指標 (単位：百万円)	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
総資産	7,110	8,980	9,166	8,863
純資産	5,610	6,625	6,977	6,786
自己資本比率 (%)	78.2	73.1	75.1	72.7

1株当たり指標 (単位：円)	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
1株当たり当期純利益	87.49	137.81	20.22	94.72
1株当たり純資産	1,057.48	1,227.50	643.94	664.32

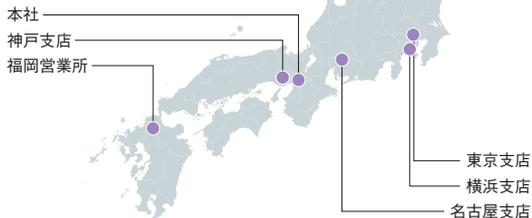
(注) 当社は、2015年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

世界と日本を結ぶネットワーク

- 当社現地法人(直行便開設)
- ▲ 代理店(直行便開設先)
- その他の主な代理店



内外トランスライン株式会社



株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパン

国際貨物輸送事業
拠点: 東京・成田・大阪・南港・関空

フライングフィッシュ株式会社

国際複合一貫輸送事業
拠点: 東京・大阪・ジェノバ

会社概要

2016年3月25日現在

社名	内外トランスライン株式会社 (英名：NAIGAI TRANS LINE LTD.)	加入団体	FIATA IATA 国際フレイトフォワーダーズ協会(JIFFA) 日本貿易振興機構(JETRO)
設立	1980年 5月 1日		大阪商工会議所 東京商工会議所 神戸商工会議所 名古屋商工会議所
代表取締役社長	常多 晃		横浜商工会議所 福岡商工会議所
従業員数	564名(連結)		東京通関業会 横浜通関業会
資本金	243,937,240円		
上場市場	東京証券取引所市場第一部		

国内事業所

2016年3月25日現在

本社	大阪市中央区安土町三丁目5番12号 御堂筋安土町ビル 3階	名古屋支店	名古屋市中区錦二丁目15番22号 りそな名古屋ビル 5階
東京支店	東京都中央区日本橋三丁目8番2号 新日本橋ビル 6階	神戸支店	神戸市中央区東町126番地 神戸シルクセンタービル 5階
横浜支店	横浜市中区日本大通60番地 朝日生命横浜ビル 4階	福岡営業所	福岡市博多区博多駅前二丁目20番1号 大博多ビル 10階

役員一覧

2016年3月25日現在

代表取締役会長	戸田 徹	社外取締役	武井 眞哉
代表取締役社長	常多 晃	社外取締役	伊藤 嘉章
専務取締役	大川 友子	常勤監査役	長谷川 豊
取締役	田中 俊光	社外監査役	川崎 裕朗
取締役	三根 英樹	社外監査役	三木 一男
取締役	戸田 幸子		
取締役	太田 達雄		



表紙写真

ジェノヴァ港

ハブ港として機能している地中海の中心的な港です。貿易量5,160万トン、取扱量220万TEUで、トン数ではイタリア最大の規模を誇ります。ユネスコの世界遺産にも登録されている旧市街とともに、歴史ある港です。

株主メモ

- 事業年度：毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会：毎年事業年度終了後、3か月以内に開催いたします。
基準日：定時株主総会 12月31日
期末配当金 12月31日
中間配当金を行う場合 6月30日
株主名簿管理人：東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
お取扱窓口：証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、お取引の証券会社等へご連絡をお願いいたします。
証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)、下記のお取扱店にてお取次いたします。
なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問合せください。
お問合せ先：〒168-8507
東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝日を除く9:00~17:00)
お取扱店：みずほ証券
本店および全国各支店
プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取扱いたします。
みずほ信託銀行
本店および全国各支店(※)
(※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払：みずほ信託銀行(※) 本店および全国各支店
みずほ銀行 本店および全国各支店
(みずほ証券では取次のみとなります)
(※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
- 公告方法：電子公告の方法により、下記ホームページに掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
<http://www.ntl-naigai.co.jp/>
単元株式数：100株
上場取引所：東京証券取引所市場第一部
証券コード：9384

内外トランスライン株式会社

〒541-0052 大阪府中央区安土町三丁目5番12号 御堂筋安土町ビル3階
TEL 06-6260-4710 FAX 06-6260-4719

